



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 サンリン株式会社  
コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030  
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,042	△2.4	613	19.9	940	15.3	700	30.2
2023年3月期	32,844	8.9	511	△19.6	816	△10.3	537	2.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,069百万円 (28.3%) 2023年3月期 833百万円 (451.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	57.09	—	3.6	3.5	1.9
2023年3月期	43.79	—	2.9	3.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 25百万円 2023年3月期 23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,770	19,603	70.6	1,602.24
2023年3月期	26,680	18,834	70.6	1,533.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,602百万円 2023年3月期 18,834百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,003	△677	△390	4,470
2023年3月期	1,107	△854	△437	3,534

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	22.00	22.00	270	50.2	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	270	38.5	1.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		33.7	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△13.3	100	—	400	846.4	270	172.2	22.01
通期	30,000	△6.4	700	14.2	1,200	27.6	800	14.2	65.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	12,300,000株	2023年3月期	12,300,000株
2024年3月期	65,792株	2023年3月期	19,590株
2024年3月期	12,267,282株	2023年3月期	12,280,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,336	△3.2	319	△18.8	712	△7.0	551	5.0
2023年3月期	29,287	8.1	392	△33.3	765	△18.1	525	△22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	44.92	—
2023年3月期	42.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	24,879		18,055		72.6		1,470.28	
2023年3月期	24,176		17,428		72.1		1,419.25	

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,055百万円 2023年3月期 17,428百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 次期の見通し .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用情勢やインバウンド需要に回復の動きが見られたほか日経平均株価の上昇などにより景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界的な金融引締めや中国経済の先行き不安、円安基調による資源・原材料価格の高止まりに伴う物価上昇などが国内景気の下振れリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢を巡る地政学リスクの高まり等によりエネルギー価格の高止まりが継続していることに加え、鋼材価格等の高騰による各種供給設備機器の大幅な仕入価格の上昇も続いており、引き続き経営への影響を注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループはL Pガス・石油類・電力の販売を柱とした「エネルギーのベストミックス」を基本に、地域密着型生活関連総合商社として、お客さまのニーズに的確にお応えする総合的な提案営業を展開するとともに、「中期経営計画（2022～2024年）」の完遂を目標にサステナブル経営を実践し、企業価値の向上に努めてまいりました。

営業活動におきましては、機器販売・リフォーム事業において年間に2回実施した「紙面・バーチャル展示会」を通じて、エネルギー価格の高騰などからお客様の関心が高い省エネ機器や断熱リフォーム等の販売に力を入れ、政府や自治体の各種住宅支援事業も後押しとなり、昨年度を上回る実績を上げることができました。

また、SDGsへの取組みの一環として、既に販売をしております再生可能エネルギー由来100%の電気「穂高グリーンプラン」に加え、L Pガスの採掘から消費に至るまでの行程で発生するCO<sub>2</sub>を実質ゼロとみなす「カーボンニュートラルL Pガス」の取扱いも開始しました。エネルギー事業に携わる企業として、今後もCO<sub>2</sub>排出量削減への取組みを継続してまいります。

主力でありますL Pガス事業におきましては、暖冬の影響により給湯・暖房需要が伸び悩んだため販売数量は前年比で減少したものの、開発部門による新築物件等の開拓、M&Aによる事業譲受等により顧客件数は増加させることができました。

石油事業におきましても、最需要期であります冬場の暖冬の影響により、灯油および軽油の暖房・融雪需要が減少し、販売数量は前年比で減少しました。一方、ガソリンの販売数量は政府による負担軽減策の延長や行動制限の解除等により、セルフ給油所を中心に前年比で増加となりました。なお、設備の老朽化や経営環境の変化から佐久インター給油所を本年3月末で閉鎖いたしました。

電気事業におきましては、契約件数は前年比で増加させることができましたが、仕入単価の値上げ等の影響により利益は前年比で減少となりました。一方、太陽光発電システムや蓄電池の販売におきましては、お客様の創エネ意識や防災対策への関心に加え、長野県の補助事業の対象であることも要因となり、受注は堅調に推移しました。

また、子会社におきましては、青果事業においてえのき茸の販売単価が前年比高値で推移したことに加え出荷量も増加したこと等により、売上・利益とも過去最高となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、主に青果事業で増収となりましたが、エネルギー関連事業においてL Pガス及び石油類の販売数量減少等の要因により減収となり、売上高は32,042百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

利益面におきましては、記録的な暖冬の影響等によるL Pガス及び石油類等の販売数量減少の影響はあったものの、主に青果事業及びその他事業の建設事業において利益が確保できたこと等により、営業利益613百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益940百万円（前年同期比15.3%増）となりました。特別利益として座光寺給油所の土地収用に伴う収用補償金97百万円を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (エネルギー関連事業)

猛暑及び暖冬の影響によるL Pガス・石油類の販売数量減少等により、売上高は28,133百万円（前年同期比3.2%減）となりました。セグメント利益も売上高減少の影響等により318百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

なお、L Pガス販売事業者のうち現在全国で2%程度に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、L Pガス保安確保機器の設置を進めてきた結果、当連結会計年度末における認定対象先は97%を超えました。

#### (製氷事業)

売上高は大口取引先への販売減の影響等により310百万円（前年同期比5.4%減）となりました。セグメント損失は光熱費や減価償却費は減少したものの売上減少分をカバーできず59百万円（前年同期は55百万円のセグメント損失）となりました。

#### (青果事業)

きのこ類の出荷量増と販売価格の高値推移等により、売上高は2,814百万円（前年同期比13.8%増）となりまし

た。セグメント利益は売上増加の影響等により199百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となり、売上・利益ともに過去最高となりました。

（不動産事業）

前年のような大型の宅地分譲の販売がなかったことから、売上高は354百万円（前年同期比38.0%減）、セグメント利益は売上減少の影響等により10百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

（その他事業）

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において完工物件が増加したことから、売上高は431百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期比499.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,090百万円増の27,770百万円、負債の額は前連結会計年度末比322百万円増の8,167百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比768百万円増の19,603百万円となり、自己資本比率は、前年同様の70.6%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比935百万円増加し、当連結会計年度末は4,470百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,003百万円（前年同期は1,107百万円の獲得）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益994百万円、減価償却費703百万円、棚卸資産の減少額314百万円等の増加要素、法人税等の支払額228百万円等の減少要素によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は677百万円（前年同期は854百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出711百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は390百万円（前年同期は437百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払いによる支出269百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	70.3	69.7	70.1	70.6	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	34.2	30.9	31.5	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.1	—	2.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.0	198.4	—	143.5	196.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 次期の見通し

我が国の経済環境は、行動制限の緩和により、インバウンド需要を背景として観光を中心に経済活動の正常化が進むと思われま。しかしながら、エネルギー価格につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢を巡る地政学リスクの高まり等により予測が困難な状況が継続しており、これらがもたらす消費活動や企業活動の動静が当社グループの事業活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況の中、当社グループは中期経営計画の最終年度となるため、計画達成に向け取り組むとともに、消費者の皆様には選ばれる事業者として、LPガス、石油類、電力の販売などのエネルギーの安定供給に引き続き努めてまいります。

また、お客様の関心が高い省エネ機器や断熱リフォーム等の販売に更に力を入れ、食の分野を含めた地域密着型生活関連総合商社として安定収益の確保と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

2025年3月期の通期業績予想につきましては、下記のとおり見込んでおります。

通期連結業績予想 売上高30,000百万円、営業利益700百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表の通り普通配当1株当たり22円(年間)とさせていただきます。この場合の連結配当性向は、38.5%となります。

なお、次期の配当につきましては、普通配当1株当たり22円(年間)とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、長野県を中心としたエリアを主要営業地域としており、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、株主構成等を総合的に勘案し日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,700	6,560
受取手形、売掛金及び契約資産	4,301	4,691
商品及び製品	1,713	1,587
仕掛品	28	39
原材料及び貯蔵品	663	464
その他	509	245
貸倒引当金	△2	△10
流動資産合計	12,914	13,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,149	10,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,595	△7,740
建物及び構築物（純額）	2,553	2,472
機械装置及び運搬具	5,726	5,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,019	△5,019
機械装置及び運搬具（純額）	706	696
工具、器具及び備品	3,353	3,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,903	△2,974
工具、器具及び備品（純額）	449	407
土地	4,470	4,455
建設仮勘定	307	426
有形固定資産合計	8,488	8,459
無形固定資産		
のれん	80	107
その他	121	82
無形固定資産合計	201	189
投資その他の資産		
投資有価証券	4,644	5,140
繰延税金資産	113	113
退職給付に係る資産	13	4
差入保証金	147	141
その他	190	172
貸倒引当金	△35	△30
投資その他の資産合計	5,075	5,542
固定資産合計	13,765	14,191
資産合計	26,680	27,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,341	2,276
短期借入金	2,670	2,625
1年内返済予定の長期借入金	78	62
未払法人税等	107	198
賞与引当金	270	268
その他	681	926
流動負債合計	6,149	6,358
固定負債		
長期借入金	411	349
繰延税金負債	106	230
役員退職慰労引当金	184	203
退職給付に係る負債	667	704
資産除去債務	162	155
その他	163	166
固定負債合計	1,695	1,809
負債合計	7,845	8,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	15,151	15,581
自己株式	△12	△44
株主資本合計	17,899	18,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	1,310
退職給付に係る調整累計額	△4	△6
その他の包括利益累計額合計	935	1,303
非支配株主持分	—	0
純資産合計	18,834	19,603
負債純資産合計	26,680	27,770



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	32,844	32,042
売上原価	26,126	25,184
売上総利益	6,717	6,858
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9	△2
給料及び手当	1,891	1,901
賞与	173	186
賞与引当金繰入額	219	215
退職給付費用	92	96
役員退職慰労引当金繰入額	30	29
その他の人件費	684	691
減価償却費	461	437
消耗品費	680	707
その他	1,962	1,980
販売費及び一般管理費合計	6,206	6,245
営業利益	511	613
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	63	89
受取賃貸料	35	35
受取手数料	74	80
持分法による投資利益	23	25
その他	123	138
営業外収益合計	322	370
営業外費用		
支払利息	7	7
賃貸費用	4	4
貸倒引当金繰入額	—	8
固定資産除却損	3	14
その他	2	7
営業外費用合計	17	42
経常利益	816	940
特別利益		
収用補償金	—	97
特別利益合計	—	97
特別損失		
減損損失	0	44
特別損失合計	0	44
税金等調整前当期純利益	815	994
法人税、住民税及び事業税	290	316
法人税等調整額	△13	△22
法人税等合計	277	293
当期純利益	537	700
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	537	700

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	537	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	345
退職給付に係る調整額	3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	20	25
その他の包括利益合計	295	369
包括利益	833	1,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833	1,069
非支配株主に係る包括利益	—	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	14,883	△12	17,632
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			537		537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	267	—	267
当期末残高	1,512	1,248	15,151	△12	17,899

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	646	△7	639	18,271
当期変動額				
剰余金の配当				△270
親会社株主に帰属する当期純利益				537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	3	295	295
当期変動額合計	292	3	295	563
当期末残高	939	△4	935	18,834

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	15,151	△12	17,899
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	430	△31	398
当期末残高	1,512	1,248	15,581	△44	18,298

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	939	△4	935	—	18,834
当期変動額					
剰余金の配当					△270
親会社株主に帰属する当期純利益					700
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	370	△1	368	0	369
当期変動額合計	370	△1	368	0	768
当期末残高	1,310	△6	1,303	0	19,603

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	815	994
減価償却費	756	703
減損損失	0	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	34
受取利息及び受取配当金	△65	△90
支払利息	7	7
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△25
固定資産除却損	3	14
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△5
収用補償金	—	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	312	△390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△476	314
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	87	△65
その他	△76	285
小計	1,385	1,748
利息及び配当金の受取額	82	113
利息の支払額	△7	△10
補助金の受取額	—	260
収用補償金の受取額	—	119
法人税等の支払額	△353	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107	2,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	74
有形固定資産の取得による支出	△778	△711
有形固定資産の売却による収入	8	29
無形固定資産の取得による支出	△73	△64
投資有価証券の取得による支出	△16	△7
投資有価証券の償還による収入	13	—
貸付けによる支出	△82	△35
貸付金の回収による収入	75	37
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854	△677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	△45
長期借入金の返済による支出	△78	△76
配当金の支払額	△268	△269
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184	935
現金及び現金同等物の期首残高	3,719	3,534
現金及び現金同等物の期末残高	3,534	4,470

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売、電力小売・太陽光発電設備及びリフォーム等に関する事業を統括する「営業本部」を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。サンリンI&F株式会社が行う「製氷事業」、株式会社一実屋及び株式会社えのきボーヤが行う「青果事業」、サンエネック株式会社が行う「不動産事業」におきましても、営業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は「エネルギー関連事業」、「製氷事業」、「青果事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,069	327	2,473	571	32,442	401	32,844	—	32,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	—	0	0	218	1,103	1,322	△1,322	—
計	29,287	327	2,473	571	32,660	1,505	34,166	△1,322	32,844
セグメント利益又は損失(△)	392	△55	△12	98	422	9	432	79	511
セグメント資産	24,176	1,107	1,564	889	27,738	87	27,825	△1,145	26,680
セグメント負債	6,747	905	982	250	8,885	322	9,208	△1,362	7,845
その他の項目									
減価償却費	480	75	98	—	654	124	779	△22	756
のれんの償却額	18	—	—	—	18	—	18	—	18
持分法適用会社への投資額	1,323	—	—	—	1,323	—	1,323	△4	1,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459	1	286	—	748	102	850	△19	830

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,133	310	2,814	354	31,611	431	32,042	—	32,042
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	202	—	0	1	203	1,170	1,374	△1,374	—
計	28,336	310	2,814	355	31,815	1,601	33,417	△1,374	32,042
セグメント利益又は 損失 (△)	318	△59	199	10	470	57	527	86	613
セグメント資産	24,889	1,058	1,838	1,032	28,818	△64	28,754	△983	27,770
セグメント負債	6,824	916	1,140	68	8,949	428	9,378	△1,210	8,167
その他の項目									
減価償却費	472	66	59	—	598	108	706	△3	703
のれんの償却額	27	—	—	—	27	—	27	—	27
持分法適用会社 への投資額	1,318	—	—	—	1,318	—	1,318	△4	1,314
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	482	18	207	—	708	97	805	△29	775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	78	86
棚卸資産の調整額	0	0
合計	79	86

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△1,332	△1,196
その他の調整額	187	212
合計	△1,145	△983

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△1,332	△1,196
その他の調整額	△30	△14
合計	△1,362	△1,210

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	—	—	—	—	—	0

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	—	—	—	—	—	44

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	—	—	—	18
当期末残高	80	—	—	—	—	—	80

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27	—	—	—	—	—	27
当期末残高	107	—	—	—	—	—	107

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,533円74銭	1株当たり純資産額	1,602円24銭
1株当たり当期純利益金額	43円79銭	1株当たり当期純利益金額	57円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,834	19,603
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	0
(うち非支配株主持分)	(—)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,834	19,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,280	12,234

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	537	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	△0
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	537	700
期中平均株式数(千株)	12,280	12,267

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり役員の変動について内定いたしましたので、お知らせします。

##### ① 代表取締役の変動

- ・昇任予定代表取締役  
代表取締役専務 百瀬 久志 (現 専務取締役営業本部長)

※本日別途開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

##### ② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役  
常務取締役 高野 朗 (ウロコ興業株式会社代表取締役社長 就任予定)
- ・新任監査役候補  
常勤監査役 初崎 進 (現 管理本部経理部部長代理)
- ・退任予定監査役  
常勤監査役 小澤 信秀

##### ③ 就任予定日

2024年6月20日